

有価証券報告書

第 133 期

自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日

株式会社 松風

3 0 1 0 8 9

第133期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 松風

目 次

	頁
第133期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	79
平成17年3月連結会計年度	81
平成16年3月会計年度	83
平成17年3月会計年度	85

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年6月28日

【事業年度】 第133期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社松風

【英訳名】 SHOFU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 太田 勝也

【本店の所在の場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 松村 光常

【最寄りの連絡場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 松村 光常

【縦覧に供する場所】 株式会社松風 東京支社
(東京都文京区湯島三丁目16番2号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	14,148,022	13,991,237	14,314,831	14,141,143	14,231,576
経常利益 (千円)	1,235,170	930,407	985,689	1,044,728	1,200,794
当期純利益 (千円)	606,720	604,576	331,364	632,673	794,823
純資産額 (千円)	15,795,297	16,244,792	16,185,083	17,037,170	17,881,172
総資産額 (千円)	22,075,920	21,869,958	21,692,490	22,141,308	22,016,527
1株当たり純資産額 (円)	1,470.43	1,512.70	1,530.88	1,609.37	1,122.46
1株当たり当期純利益 (円)	56.48	56.28	30.91	56.34	47.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.6	74.3	74.6	77.0	81.2
自己資本利益率 (%)	3.9	3.8	2.0	3.8	4.6
株価収益率 (倍)	11.5	11.4	24.3	15.0	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,299,906	682,569	1,214,315	680,606	279,511
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,790,441	3,563,399	1,927,615	1,014,690	614,212
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	820,498	783,962	377,260	753,977	360,560
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,247,252	3,650,388	6,417,836	5,291,785	4,629,243
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	623 (68)	623 (75)	625 (81)	610 (93)	612 (92)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第131期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4 提出会社は、平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	12,599,456	12,415,737	12,714,711	12,664,296	12,615,894
経常利益 (千円)	837,741	750,444	721,148	669,357	874,232
当期純利益 (千円)	387,429	294,519	221,931	445,918	458,044
資本金 (千円)	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646
発行済株式総数 (千株)	10,742	10,742	10,742	10,742	16,114
純資産額 (千円)	15,021,782	15,074,389	14,975,648	15,747,246	16,240,481
総資産額 (千円)	20,725,531	20,043,710	19,852,016	20,264,681	19,905,013
1株当たり純資産額 (円)	1,398.32	1,403.71	1,416.58	1,487.36	1,019.37
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	36.06	27.42	20.77	38.76	26.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.5	75.2	75.4	77.7	81.6
自己資本利益率 (%)	2.6	2.0	1.5	2.9	2.9
株価収益率 (倍)	18.0	23.5	36.1	21.8	41.2
配当性向 (%)	49.9	72.9	96.3	46.4	67.4
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	433 (47)	438 (50)	441 (49)	431 (50)	421 (52)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第130期の1株当たり配当額20円は、80周年記念配当2円を含んでおります。
- 4 第131期の1株当たり配当額20円は、80周年記念配当2円を含んでおります。
- 5 第130期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 6 第131期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。
- なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年 5月	現在地において、初代社長松風嘉定(三代)が、松風陶歯製造株式会社を創立(資本金25万円)、人工歯の製造を開始。
昭和11年 5月	現在地において、松風研究所を新設。
昭和38年 7月	日本証券業協会 大阪地区協会に店頭登録。
昭和46年 1月	アメリカ、カリフォルニアに、現地法人SHOFU Dental Corp.を設立。
昭和47年 2月	現在地において、貿易部門を独立させ、株式会社松風プロダクツを設立。
昭和48年12月	滋賀県甲賀郡信楽町に株式会社滋賀松風を設立し、主に人工歯(レジン歯)の生産を移管。
昭和50年 5月	台湾において、大興有限公司(現社名 SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.)に資本参入し、人工歯(レジン歯)生産の一部を移管。
昭和53年12月	西ドイツ、デュッセルドルフに現地法人SHOFU Dental GmbHを設立。
昭和55年 4月	シンガポールに現地法人SHOFU Dental Co.(Singapore)Pte., Ltd.を設立。
昭和58年 4月	商号を「株式会社松風」に変更。
昭和61年 4月	株式会社松風プロダクツを吸収合併。
平成元年 3月	シンガポール現地法人SHOFU Dental Co.(Singapore)Pte., Ltd.を清算。
平成元年11月	大阪証券取引所(市場第二部)及び京都証券取引所に上場。
平成 3年 6月	イギリス法人Advanced Healthcare Ltd.を買収。
平成 4年11月	子会社有限会社洛陽社を改組し株式会社ライフテック研究所として設立。
平成 5年 7月	東京都文京区に東京営業所(現 東京支社)ビルを新築。
平成 8年 8月	埼玉県川口市に子会社株式会社プロメックを設立。
平成 9年 3月	現在地において、研究所を新築。
平成 9年 5月	株式会社昭研の株式を追加取得、子会社とする。
平成12年10月	子会社の株式会社ライフテック研究所を吸収合併。
平成16年11月	中国、上海市に現地法人SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.を設立。
平成17年 2月	株式交換により、株式会社昭研を完全子会社化とする。
平成17年 3月	関連会社SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.を解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社松風(当社)及び子会社8社(国内3社、海外5社)で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとして、その製造・販売を主な事業内容としております。

また、株式会社プロメックにおいて、歯科用機械器具製造のほか、美容・健康器具の製造・販売を、株式会社昭研において、歯科材料の製造のほか、工業用材料の製造・販売を、それぞれ行っております。

当社グループの品種別区分は、次のとおりであります。

〔生産会社〕

(人工歯類)

陶歯・陶材・レジン歯

関係会社：当社、株式会社滋賀松風、SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.

(研削材類)

ダイヤモンド研削材

カーボランダム研削材

シリコン研磨材

その他切削・研磨材

工業用研削材類

関係会社：当社、株式会社昭研、Advanced Healthcare Ltd.、SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.

(金属類)

銀アマルガム用合金

鋳造用金合金・銀合金

その他金属

関係会社：当社

(化工品類)

合成樹脂製品

印象材・ワックス製品

関係会社：当社

(セメント類他)

歯科用セメント

石膏・埋没材製品

関係会社：当社、Advanced Healthcare Ltd.

(機械器具類その他)

歯科用機器

オーラルケア・感染予防製品

矯正材料

美容・健康器具

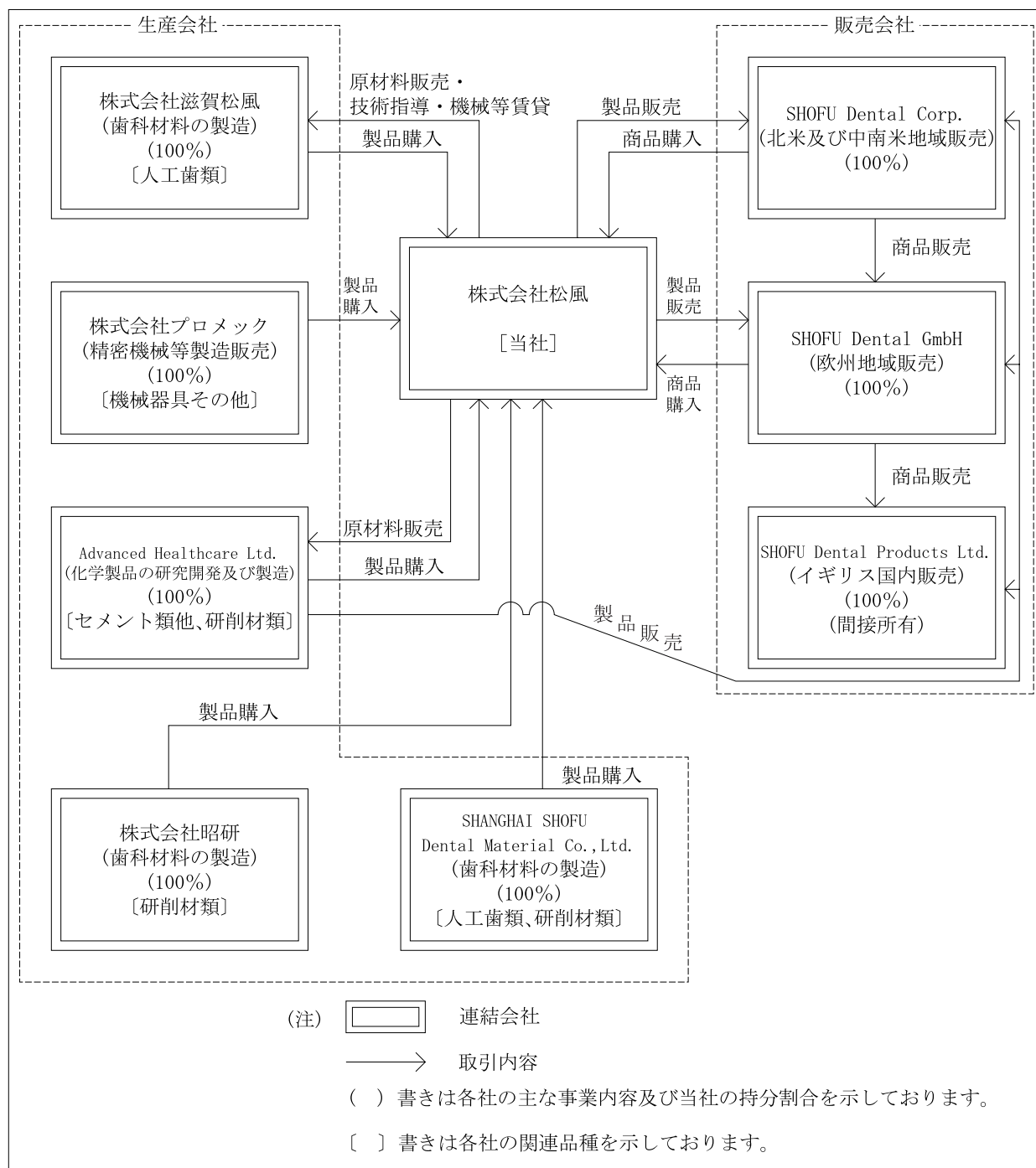
その他

関係会社：当社、株式会社昭研、株式会社プロメック

〔販売会社〕

関係会社：SHOFU Dental Corp.、SHOFU Dental GmbH、SHOFU Dental Products Ltd.

グループの事業の内容及び取引の概要は、図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) SHOFU Dental Corp.	アメリカ カリフォルニア州 サンマルコス	US\$ 84,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100		当社製品の北米及び中南米への 販売 外国製品の当社への輸入 役員兼任 4名 (内 当社従業員2名)
株式会社滋賀松風	滋賀県甲賀市	152,000	歯科材料の製造	100		当社製品のうち、主に人工歯の 製造 土地、建物、機械の賃貸 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
SHOFU Dental GmbH	ドイツ ノルトライン・ ヴェストファー レン州 ラーティンゲン	Euro 1,000,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100		当社製品の欧州地域への販売 外国製品の当社への輸入 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
Advanced Healthcare Ltd.	イギリス ケント州 トンブリッジ	Stg. £ 1,240,000	化学製品の研究 開発及び製造販 売	100		原材料の販売 歯科材料の購入 役員兼任 4名 (内 当社従業員2名)
株式会社プロメック	埼玉県川口市	100,000	精密機械器具及 び美容・健康器 具の製造販売	100		歯科機器の購入 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
株式会社昭研	京都府京都市	24,000	歯科材料の製造 並びに工業用材 料の製造販売	100		歯科材料の購入他 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
SHOFU Dental Products Ltd.	イギリス ケント州 トンブリッジ	Stg. £ 20,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100 (100)		当社製品のイギリス国内への販 売 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.	中国上海市	RMB 25,953,900	歯科材料の製造	100		歯科材料の購入 役員兼任 9名 (内 当社従業員4名)
(持分法適用関連会社) SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.	中華民国台北市	NT\$ 6,000,000	歯科材料・機器 の製造販売	50		歯科材料の購入他 役員兼任 3名 (内 当社従業員1名)

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 2 上記子会社のうち株式会社滋賀松風は特定子会社に該当いたします。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 持分法適用関連会社SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.は平成17年3月31日に解散いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

品種別	従業員数(名)
人工歯類	82(37)
研削材類	78(20)
金属類	14 (5)
化工品類	21 (5)
セメント類他	32 (5)
機械器具類その他	17 (2)
全社(共通)	368(18)
合計	612(92)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
421(52)	43.09	20.25	7,634,094

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社と株式会社滋賀松風に労働組合があります。

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、ユニオンショップ制であります。株式会社滋賀松風の労働組合も同じくユニオンショップ制であります。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、民間設備投資や外需、また個人消費の伸長などを背景に、総じて企業業績は回復基調にありましたものの、期後半には原油や素材価格の上昇もあり、一部の経済指標には停滞感が散見され、当面の景気先行きに不透明感も出てまいりました。

当歯科業界におきましては、医療費抑制政策の中、受診率の低下による歯科材料消費の伸び悩みに加えて価格競争が過熱化し、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあつて当社は、生産・物流効率の向上を図るべく、新生産システム(SAP/R3)を導入する等、今後の成長力を持続させていくための努力を重ねてまいりました。

また、当社グループ内での研究開発・生産機能のより一層の連携強化を図るため、本年2月に、歯科用シリコン研磨材の生産会社である株式会社昭研との間で、株式交換を行い、同社を完全子会社化したしました。

営業面におきましては、医療費抑制政策の中、過当競争もあり、より厳しい経営環境となりました。この様な中で、無酸素吸引加圧方式自動鑄造機「アルゴンキャストA E」、優れた色調再現性と操作性を有する光重合型ガラスアイオノマー系コンポジットレジン「ビューティフィル フロー」等を新たに市場投入するとともに、前期末に販売を開始した歯科用デジタルカメラ「アイスペシャル」等の販売に注力いたしました。またユーザーとのより緊密で太いパイプ作りのための会員組織、「松風歯科クラブ」の拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高は14,231百万円、前年同期比90百万円(0.6%増)の増収となりました。

原価面では、国内外の製造子会社各社のコスト削減効果により、売上原価率は47.3%と前年同期比1.0ポイント低下いたしました。販売費及び一般管理費は、海外の販売子会社における積極的な販売促進活動による広告宣伝費用の増加等により、6,301百万円と前年同期比139百万円(2.3%増)の増加となりました。

その結果、営業利益は1,194百万円(対売上率8.4%)、前年同期比50百万円(4.4%増)の増益となりました。さらに営業外収支は受取配当金や投資事業組合運用益の増加に加え、清算を進めておりました関連会社の台湾松風股份有限公司(平成17年3月末解散)の持分法投資利益が発生し、一方支払利息の減少などがあつたため、前年同期比好転し経常利益は1,200百万円(対売上率8.4%)、前年同期比156百万円(14.9%増)の増益となりました。

また、特別損益が投資有価証券売却益により前年同期比好転したため、税金等調整前当期純利益は1,326百万円(対売上率9.3%)となり前年同期比245百万円(22.7%増)の増益となりました。

これらの結果、当期純利益は794百万円(対売上率5.6%)と前年同期比162百万円(25.6%増)の増益となりました。

品種別の業績

人工歯類

欧州地域及び北米・中南米地域で陶材が好調に推移しましたが、欧州地域でレジン歯が減少、また日本国内においても厳しい競争激化によりレジン歯が減少したことから、売上高は2,800百万円、前年同期比8百万円(0.3%減)の減収となりました。

研削材類

欧州地域ではシリコン研磨材を中心に好調に推移したものの、日本国内の厳しい競争激化により、売上高は3,479百万円、前年同期比28百万円(0.8%減)の減収となりました。

金属類

日本国内で減少した結果、売上高は469百万円、前年同期比29百万円(5.9%減)の減収となりました。

化工品類

歯冠用硬質レジン「セラマージュ」が日本国内及び欧州地域で好調に推移した結果、売上高は2,673百万円、前年同期比16百万円(0.6%増)の増収となりました。

セメント類他

日本国内では減少したものの、北米・中南米地域で堅調に推移した結果、売上高は1,384百万円、前年同期比29百万円(2.2%増)の増収となりました。

機械器具類その他

矯正材料は減少しましたが、無酸素吸引加圧方式自動鑄造機「アルゴンキャストA E」、歯科用デジタルカメラ「アイススペシャル」等が堅調に推移した結果、売上高は3,425百万円、前年同期比110百万円(3.3%増)の増収となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

当社グループの主力商品である人工歯類、研削材類等が、需要の低迷に加え、競争激化により、売上が減少、台湾・韓国の販売は伸び悩んだものの、中国市場において人工歯類やセメント類等が売上を伸ばしたことから、売上高は11,982百万円、前年同期比3百万円の微減収となりました。一方、営業費用が11,763百万円と前年同期比117百万円(1.0%減)減少した結果、営業利益は1,124百万円、前年同期比82百万円(8.0%増)の増益となりました。

アメリカ

人工歯類(陶材)は好調に推移しましたが、研削材類や市場競争の激しい化工品類の中で歯冠用硬質レジン「ソリデックス」が南米地域で伸び悩んだこと等により、売上高は895百万円、前年同期比20百万円(2.2%減)の減収、営業費用が965百万円と前年同期比30百万円増加(3.3%増)した結果、営業損失は42百万円、前年同期比64百万円の減益となりました。

欧州

人工歯類では前連結会計年度に市場投入した最高級人工歯「ベラシア」が、化工品類では歯冠用硬質レジン「ソリデックス」が前連結会計年度より後退しましたが、代わって同じ化工品類の歯冠用硬質レジン「セラマージュ」を新たに市場投入したことや人工歯類の陶材が堅調であったこと、さらに為替差益の影響から、売上高は1,354百万円、前年同期比113百万円(9.1%増)の増収となりましたが、営業費用が1,403百万円と前年同期比134百万円(10.6%増)増加した結果、営業利益は32百万円、前年同期比16百万円(34.2%減)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ662百万円減少し、4,629百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、279百万円のプラス(前期比401百万円の減少)となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,326百万円、減価償却費390百万円と退職年金掛金の増加による退職給付引当金の減少507百万円及び法人税等の支払額602百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、614百万円のマイナス(前期比400百万円の増加)となりました。

これは投資有価証券の取得540百万円や海外子会社での設備投資等で有形固定資産の取得が358百万円となったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは360百万円のマイナス(前期比393百万円の増加)となりました。

これは自己株式の売却収入及び取得支出96百万円と配当金の支払231百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	2,133,112	0.7
研削材類	2,192,979	0.2
金属類	436,286	0.2
化工品類	2,702,524	4.5
セメント類他	1,287,531	4.1
機械器具類その他	318,053	8.2
合計	9,070,488	0.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

当社グループは、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
全品種(除く人工歯類)	176,074	16.0	26,319	27.4

- (注) 品種の主なものは、セメント類及び研削材類であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	2,800,308	0.3
研削材類	3,479,212	0.8
金属類	469,637	5.9
化工品類	2,673,141	0.6
セメント類他	1,384,107	2.2
機械器具類その他	3,425,170	3.3
合計	14,231,576	0.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
主たる相手先の販売実績割合が、10%未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、顧客指向の営業を徹底し、その満足度を高めるため、顧客のニーズに合った、さらにはその潜在需要を喚起・創造するための新製品をスピーディに市場投入することが最大の課題であると認識しております。

これらを実現するための人材の活性化策、また経費の削減や新しく組織した物流管理室や新生産システムの導入による生産・物流の効率化等により、コスト競争に打ち勝つ企業を目指してまいります。

また、当期に生産体制見直しの一環として海外生産拠点を再編し、中国上海市に新拠点を設けておりますが、これを軸として今後歯科医療分野においても成長が期待される中国市場での販売体制の強化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した業績については、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には当社グループが事業の展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載していますが、これに限られるものではありません。

また当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性が必ずしも高くはないとみられる事項も含めて、投資家の判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において予測しているものです。

(1) 医療機器製造販売業の許可に関するリスク

当社グループの販売する歯科材料や歯科用機械器具類は、人の口腔内疾患の診断、治療もしくは予防等に使用されるため、開発・製造段階から流通(販売後)に至るまで、細部にわたって薬事法の規制を受けており、法によって医療機器と定められています。

医療機器を市販(製造・販売)するには、医療機器製造販売業許可を都道府県知事に受ける必要があります。この許可要件としては、申請者に欠格要件が無いことや資格を有する管理者を相当数確保し配置すること、医療機器を適切な品質管理の下に製造し、出荷するための管理組織及び市販後医療機器の安全で適正な使用を確保(推進)するための安全管理組織、を設置し総括管理責任者の下に法に準拠した手順で、管理活動を実施する必要があります。またこれに付帯して医療機関に販売するためには、医療機器販売業許可、又医療機器を製造するにあたっては、医療機器製造業の許可も必要になります。

当社グループではこれらの許可の継続は事業にとって最重要課題のひとつとして認識をし、対応しておりますが、何らかの理由によりこれらの許可を取り消される事態に至った場合、当社グループの事業の継続にとって悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製造物責任に関するリスク

歯科材料の研究、開発、製造及びマーケティング活動により、当社グループは潜在的な製造物責任請求の対象となります。これまでに、製造物責任の重要な請求もしくは訴追を受けたことはありませんが、将来的には直面する可能性がないとはいえません。これらのリスクに対応するため、当社グループは国内外における製造物責任保険に加入していますが、当社グループが負う可能性のある責任を補償するには十分でない場合、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、薬事規制、知的財産、環境規制等の様々な法規制に関連しています。現在、当社グループが直面している訴訟等はありませんが、将来的には法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発に関するリスク

当社グループは、人工歯をはじめとした歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っています。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。

これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した治験で良い結果が得られ、承認申請した場合であっても、安全性、製造設備の適格性等の様々な理由により承認が遅れたり、承認が得られない、又は自主的に申請を取り下げるなどの場合があります。

これらの場合に、当初想定した経営成績の達成時期が遅れる可能性、また当社グループの研究開発費が、売上高の増加に比べ継続的に不相応な増加をすれば、収益性に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 医療保険制度の動向に関するリスク

当社グループの取扱い製品・商品は、歯科医療に直接・間接に使用されますが、国内における歯科医療はその大半が健康保険による診療となるため、医療保険制度の動向が歯科材料の需要にも影響を与える可能性もあり、制度の変更があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 市場のグローバル化及び他業種の市場参入に関するリスク

日本の歯科市場はアメリカ、欧州に並ぶ大市場であり、中国を中心とするアジア市場の成長性を考えた場合、欧米の材料・機器メーカーにとって、日本を含むアジア市場は、世界でも最も有望な市場としてとらえることができます。世界的には、すでに欧米企業主導の市場再編の動きが活発化してきており、これらは欧米メーカーの世界戦略、とりわけ対日本・対アジア戦略の一環として認識する必要があります。これまで日本市場は、世界的に見ても特殊な健康保険制度や複雑な流通機構の影響もあり、外資の影響は比較的少なかったといえますが、市場のグローバル化に伴い、歯科業界も他の業界と同様、国際的な競争にさらされることとなります。また、他業種からの参入についても販売競争の激化を引き起こし、これらの要因が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場性のある株式の減損に関するリスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株式相場が大幅に下落した場合、有価証券評価損の計上により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 外国為替変動に関するリスク

外国為替変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループが為替リスクを負っている外貨建て取引における影響のほか、邦貨建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。

また、決算報告書は円を基準通貨として作成するため、在外子会社業績の邦貨換算に当たり、為替レートの変動により財務諸表項目に影響を与え、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えることとなります。

(9) 工場の閉鎖又は操業停止に関するリスク

火災、地震又はその他の人災もしくは自然災害により当社グループの工場、設備等が閉鎖又は操業停止を余儀なくされた場合、経営成績に対して深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) コンピュータ情報セキュリティに関するリスク

当社グループはネットワークへのセキュリティを施しておりますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性が全く排除された訳ではありません。もしこれらの被害にあった場合は当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

独占販売契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
株式会社松風 (当社)	ジョンソン・エンド・ ジョンソン メディカル (株)	日本	同社歯科用商品の販売総代理店契 約	平成11年12月21日か ら1年、以後1年毎 の自動更新

技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
株式会社松風 (当社)	(有)山賀研究所	日本	H Y材(タンニンフッ化物合材)入 り歯科用セメント、歯科用石膏製 品の技術指導契約	平成13年4月1日か ら3年、以後3年の 自動更新

6 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、当社において人工歯をはじめ歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っております。また、Advanced Healthcare Ltd.においては主として、歯科用セメント製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度は研究開発費として1,006百万円を投入いたしました。

なお、研究開発費につきましては、品種別に対応させることが困難なため総額で記載しております。

品種別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(人工歯類)

人工歯では、人工歯のトップメーカーとしてシェア維持そして更なる拡大を図る為、エンデュラ、ベラシアに続く審美性・機能性の高い人工歯の開発を継続して行っております。また、陶材では、前連結会計年度に開発し、発売を開始いたしましたアルミナコーピング用の陶材「ヴィンテージAL」に引続き、審美補綴として市場ニーズの高いオールセラミックス分野の商品開発を推進しております。

(研削材類)

研削材では、前連結会計年度に発売いたしました常温重合レジン「プロピナイス」、前臼歯対応硬質レジン「セラマージュ」等のレジン材料の形態修正用としてダイヤモンドポイント「プロピマスターダイヤ」を9月に発売いたしました。さらに、予防歯科分野及び歯周関連分野に関連した製品開発を行っております。

(化工品類)

保存修復分野では、新規光重合型フロアブルコンポジットレジン「ビューティフィル フロー」を2月に発売いたしました。市場の流れである1液1ステップボンディング材も視野に入れながら新規ボンディング材の開発も行っております。

(セメント類他)

セメントでは、大きな市場があるガラスアイオノマー系レジンセメント(紛液タイプ)の開発が終了し、「ハイ-ボンド レジグラス」の販売名で翌連結会計年度に発売いたします。この「ハイ-ボンド レジグラス」は低刺激、低臭気及び高い接着耐久性を先端技術の導入により実現した商品となります。埋没材では、歯科高温鑄造用埋没材「スピードチタンインベストメント」を11月に発売いたしました。

(機械器具類その他)

コンピュータを応用した検査・測定機器の開発を行い、顎口腔機能診断支援システムとして、下顎運動測定器「MM-J2」、咬合面形状認識装置「オプトレース」を11月に発売いたしました。フリーチングトレーや個人用マウスガードを製作する熱可塑性樹脂吸引加圧成形器「モデルキャプチャー」を3月に発売いたしました。また、コンポジットやボンディング材の重合に用いる高出力LEDを用いた可視光線照射器「キュアノス」を3月に発売いたしました。前連結会計年度に発売いたしました「アイススペシャル」を更に使いやすく口腔内撮影ができる様に進化させた歯科用デジタルカメラ「アイススペシャル」を3月に発売いたしました。

新規分野としては、米国ノリアン社製の骨置換セメントの国内治験は、現在継続中でありま

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

なお、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結経営成績は、連結売上高の8割以上を占める日本の状況の影響が大きく、また、事業のセグメントにおいても、歯科医療分野が全セグメントの9割以上を占めており、日本の歯科医療分野の経営成績が当社グループの連結経営成績に影響する割合が高くなっています。

当連結会計年度の日本国内の歯科業界におきましては、医療費抑制政策の中、受診率の低下による歯科材料消費が伸び悩みました。日本国内において当社グループの主力商品におきましても医療費の本人3割負担による受診率の低下が今なお尾を引き、材料関係の販売が伸び悩みました。しかしながら中国市場において人工歯類やセメント類が前期に引き続き好調で売上を伸ばしたことや、欧州市場では人工歯類の陶材や研削材類の販売が比較的堅調に推移したことから連結売上高は前年同期比増収となりました。また利益面においては、国内外の生産子会社各社のコストダウンにより、原価率が低下して利益が前年同期比増加しました。販売費及び一般管理費では海外の販売子会社において販売促進活動による販売経費の増加により、全体の経費は膨らみましたが、原価率低下によりカバーすることができ、営業利益は前年同期比増益となりました。営業外損益の収支においても金融収支の好転や為替差益の影響等によりプラスとなり、経常利益段階ではさらに利益が増えました。また、特別損益では投資有価証券売却益が発生し、これらの結果、当期純利益は前年同期比増益となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末比530百万円減少し、11,727百万円となりました。

現金及び預金の前期末比488百万円減少が主な要因です。

現金及び預金の減少は、中国上海市に設立した上海松風歯科材料有限公司への出資、退職年金財政の一層の健全化を図るべく年金掛金を増額したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前期末比405百万円増加し10,288百万円となりました。

繰延税金資産は前期末比247百万円減少しましたが、社債等の購入や株式の取得及び評価差益の増加により投資有価証券が前期末比866百万円増加したことが前期末比増加の主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前期末比425百万円減少し、2,850百万円となりました。

未払法人税等が前期末比311百万円減少したことが主な減少要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前期末比403百万円減少し、1,284百万円となりました。

退職給付引当金が前期末比435百万円及び役員退職慰労引当金が前期末比147百万円減少したことが主な減少要因です。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、前期末比844百万円増加し17,881百万円となりました。

当期純利益の増加により利益剰余金が前期末比518百万円増加したこと、及び株式市況回復に伴う評価差益の増加により、その他有価証券評価差額金が前期末比245百万円増加したことが主な増加要因です。

以上の結果、自己資本比率は81.2%と前期末に比べて4.2ポイント上昇しました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載しております。

今後の歯科業界は、国内では医療制度の改革のもとでの医療費抑制政策と、これによる患者・医療機関双方の「痛み」の増大、また世界的規模での製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編等、業界全体の構造改革が進む中で企業の存続を賭けた競争が加速化し、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

しかし一方では、口腔衛生に対する意識の高まり等を背景に、審美(矯正、漂白を含む)、予防等、新たな歯科医療分野の需要が増大しつつあり、さらには再生医療分野もその視野に入ってくるものと考えております。

こういった状況のもと、当社は、医療の一端を担う歯科材料、機器の総合メーカーとして、より高齢化が進む現状の中、「質の競争」に打ち勝つべく、「高品質・高付加価値製品の開発」、「価格競争への挑戦と利益重視の販売戦略」、「海外市場への積極的な拡大」を重要な経営課題として、グループの総力を挙げて推進してまいります。これらを通じて企業体質の強化と、新たな市場の創造により、一層の発展を目指してまいります。

なお、将来の見通しにかかわる記述については、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念としており、研究開発促進のための設備投資・効率的な生産体制による徹底したコストダウン及び積極的な販売体制を整えるために継続的に設備投資を実施いたしております。

当連結会計年度は、総額366百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものは、当連結会計年度に中国上海市に設立いたしましたSHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.の土地使用権、建物212百万円であります。

また、品別には研削材類に46百万円(主に株式会社昭研の製造設備及びSHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.の製造設備)、セメント類に18百万円(主にAdvanced Healthcare Ltd.の製造設備)、人工歯類に14百万円(主にSHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.の製造設備)等、設備の新設・更新及び省力化に対する設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	品別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び工場 (京都府京都市)	全品種 販売 全社共通	工場 製造設備 事務所	1,374,821	207,697	100,031 (15,711)	274,965	1,957,516	300 (46)
東京支社 (東京都文京区)	販売	事務所 販売設備	366,505		4,116 (153)	20,397	391,020	53 (4)
その他営業所等	販売	販売設備	35,903	1,273	62,009 (519)	22,839	122,026	76 (2)
子会社への賃貸	人工歯類	製造設備 土地	72,732	85,996	14,759 (7,944)	1,790	175,278	

(注) 1 子会社への賃貸は、株式会社滋賀松風に対するものであります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	品別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社滋賀松風 (滋賀県甲賀市)	人工歯類	製造設備	158,160	117,085	7,734 (241)	13,831	296,811	56 (32)
株式会社プロメック (埼玉県川口市)	機械器具類 その他	製造設備	52,486	2,440	203,471 (955)	3,637	262,036	8 ()
株式会社昭研 (京都府京都市)	研削材類	製造設備	34,611	15,704	110,013 (901)	15,733	176,062	30 (8)

(注) 1 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	品種別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SHOFU Dental Corp. (アメリカ カリフォルニア州)	販売	事務所 販売設備	161,771	523	45,839 (3,669)	26,994	235,128	33
SHOFU Dental GmbH (ドイツ ノルトライン ヴェストファーレン州)	販売	販売設備	1,116			10,307	11,423	29
Advanced Healthcare Ltd. (イギリス ケント州)	セメント 類他	製造設備 事務所	40,515	2,978		38,144	81,637	20
SHOFU Dental Products Ltd. (イギリス ケント州)	販売	販売設備				2,236	2,236	6
SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. (中国 上海市)	人工歯類 研削材類	製造設備		10,792		113	10,905	9

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所等	設備の内容	必要性	予算金額 (百万円)	着手年月	完成予定
本社	研修センター建設	環境整備	451	平成17年7月	平成18年8月
合計			451		

(2) 重要な設備の除去等

研修センター建設に伴い、西館事務所・研修会館を解体する予定であります。

なお、これに伴い、固定資産廃棄損として28百万円、解体費用として7百万円を見込んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,114,089	16,114,089	大阪証券取引所 市場第二部	
計	16,114,089	16,114,089		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月1日 (注)1		10,742,726		4,474,646	49,000	4,576,703
平成16年5月20日 (注)2	5,371,363	16,114,089		4,474,646		4,576,703

(注) 1 平成12年10月1日の資本準備金増加額は、子会社株式会社ライフテック研究所との合併による増加であります。なお、合併による新株式の発行はありません。

2 平成16年5月20日付をもって、1株を1.5株に株式分割し、発行済株式総数が5,371,363株増加しています。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	9	49	16	2	1,135	1,223	
所有株式数(単元)		3,467	189	3,221	2,890	6	5,828	15,601	513,089
所有株式数の割合(%)		22.22	1.21	20.65	18.52	0.04	37.36	100.00	

(注) 自己株式218,002株は、「個人その他」に218単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムエルアイ イーエフジー ノントリーティ カストディー アカウント (常任代理人 メリルリンチ 日本証券株式会社)	20 Farringdon Road London EC1M 3NH P.O.Box 293	1,284	7.97
クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパ ビービー セク アイエヌティ ノントリーティ クライアント (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店証券業務部)	One Cabot Square London E14 4QJ,UK	879	5.45
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上ル薬師 前町700番地	765	4.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	718	4.46
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	602	3.74
松 風 慎 一	京都府京都市東山区今熊野南日吉町40番 地 1	506	3.14
松 風 定 二	京都府京都市東山区今熊野南日吉町40 1	456	2.83
松風社員持株会	京都府京都市東山区福稲上高松町11番地 株式会社松風内	443	2.75
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	364	2.26
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	339	2.11
計		6,360	39.47

(注) 下記のとおり、当社は大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 スティール パートナース ジャパン ストラテジック ファンド オフショア,
エル・ピー

住所 Hemisphere Fund Managers Limited., P.O.Box 30362SMB, 3rd Floor, Harbour Centre,
North Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B.W.I.

提出日 平成16年4月16日

保有株式総数 760,000株

株式保有割合 7.07%

なお、当社は平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っておりますが、上記保有株式総数は、株式分割前の株数であります。

大量保有者 ザ・エスエフピー・バリュエーション・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド

住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、
サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT
エム・アンド・シー・コーポレート・サービス・リミテッド内

提出日 平成16年11月8日

保有株式総数 1,214,500株

株式保有割合 7.54%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 218,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,383,000	15,383	
単元未満株式	普通株式 513,089		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,114,089		
総株主の議決権		15,383	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町 11番地	218,000		218,000	1.35
計		218,000		218,000	1.35

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、株主への利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針としておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実に配慮していく考えであります。

このような基本方針に従い、当期につきましては、中間配当金 8 円、期末配当金10円、合わせて 1 株につき18円の配当を実施いたしました。その結果、当期は配当性向67.4%、自己資本利益率2.9%、自己資本配当率1.8%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される価格競争の激化や高度化する技術に対処するためコスト競争力の強化や新製品・新技術の開発に有効に投資してまいりたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役決議年月日 平成16年11月16日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	892	780	860	1,370 867	1,190
最低(円)	554	613	596	720 846	801

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	970	1,010	1,050	1,190	1,168	1,149
最低(円)	920	960	1,000	1,015	1,050	1,101

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		太田 勝也	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年6月 取締役財務部長 平成8年7月 常務取締役財務部長兼総務・人事担当 平成9年4月 常務取締役管理本部長兼財務部長 平成11年3月 常務取締役管理本部長 平成12年7月 取締役社長(代表取締役) (現)	44
専務取締役 代表取締役	営業本部長	橋本 孝	昭和18年8月21日生	平成7年10月 株式会社京都銀行九条支店支店長 平成9年4月 当社入社 営業部長 平成9年6月 取締役営業部長 平成10年7月 常務取締役営業本部長兼営業部長 平成12年7月 専務取締役営業本部長兼営業部長 平成12年7月 代表取締役 (現) 平成15年4月 専務取締役営業本部長兼マーケティング部長 平成17年4月 専務取締役営業本部長 (現)	45
専務取締役 代表取締役	国際本部長 兼国際部長	脇野 喜和	昭和21年6月16日生	昭和45年3月 当社入社 平成元年6月 取締役営業部次長(貿易担当) 平成元年7月 取締役営業部国際業務担当部長 平成9年4月 取締役国際業務部長 平成11年7月 常務取締役国際本部長兼国際部長 平成16年7月 専務取締役国際本部長兼国際部長 (代表取締役) (現)	29
常務取締役	開発・技術・ 生産本部長	梶 浩行	昭和17年12月19日生	昭和42年3月 当社入社 平成5年6月 取締役技術部長 平成10年4月 取締役生産部長 平成12年7月 常務取締役開発・技術・生産本部長兼生産部長 平成15年4月 常務取締役開発・技術・生産本部長 (現)	21
常務取締役	管理本部長	白波瀬 文雄	昭和19年5月24日生	平成4年8月 株式会社京都銀行広報部長 平成11年3月 当社入社 財務部長 平成11年6月 取締役財務部長 平成12年7月 常務取締役管理本部長兼財務部長 平成14年4月 常務取締役管理本部長兼財務部長 兼人事部長 平成15年4月 常務取締役管理本部長 (現)	36
取締役	技術部長 兼海外生産・ 技術担当	関 敏明	昭和21年10月12日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年6月 取締役生産部長 平成8年8月 株式会社プロメック代表取締役社長兼任 (現) 平成10年4月 取締役技術部長 平成15年4月 取締役技術部長兼特別プロジェクト担当 平成16年5月 Advanced Healthcare Ltd.代表取締役兼任 (現) 平成16年7月 取締役技術部長兼海外生産・技術担当 (現) 平成16年11月 SHANGHAI SHOFU Dental Material Co.,Ltd. 董事長兼任 (現)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産部長	坂本 壽 秀	昭和19年4月29日生	昭和43年7月 平成9年4月 平成13年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 当社入社 生産部生産技術室長兼滋賀松風担当室長 生産部担当部長兼生産技術室長兼滋賀松風担当室長 株式会社滋賀松風代表取締役社長兼任 (現) 生産部担当部長兼生産技術室長 生産部長兼生産技術室長 取締役生産部長兼生産技術室長 (現)	6
取締役	営業部長	西田 喜 直	昭和25年11月24日生	昭和48年3月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 当社入社 営業部福岡営業所長 営業部次長兼営業管理課長 営業部長兼営業管理課長 取締役営業部長兼営業管理課長 取締役営業部長 (現)	5
取締役	研究開発部長	根来 紀 行	昭和31年3月9日生	昭和56年3月 平成8年4月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 当社入社 研究開発部第二研究室主任研究員 研究開発部第二研究室長 研究開発部次長 研究開発部長兼第一研究室長 取締役研究開発部長兼第一研究室長 (現)	6
取締役	財務部長	松村 光 常	昭和24年12月16日生	昭和49年3月 平成9年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 当社入社 財務部財務課長 財務部次長兼財務課長 財務部長 取締役財務部長 (現)	3
取締役	人事部長兼 総務部長	牧野 宏 治	昭和24年4月13日生	昭和48年3月 平成10年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 当社入社 営業部名古屋営業所長 人事部次長 人事部長 人事部長兼総務部長 取締役人事部長兼総務部長 (現)	7
取締役	研究開発部 研究主幹	南部 敏 之	昭和27年1月28日生	平成4年11月 平成12年10月 平成16年4月 平成17年6月 株式会社ライフテック研究所取締役所長 当社入社 研究開発部研究企画室 主席研究員 研究開発部研究主幹 取締役研究開発部研究主幹 (現)	3
取締役	マーケティング 部長	早川 雄 一	昭和28年9月6日生	昭和52年3月 平成10年10月 平成11年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 当社入社 営業部東京営業所(現 東京支社) 次長兼販売課長 営業部東京営業所(現 東京支社) 次長 マーケティング部次長 マーケティング部長 取締役マーケティング部長 (現)	5
監査役 常勤		河合 正 勝	昭和17年2月15日生	昭和41年4月 平成5年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 当社入社 研究開発部 研究企画室長 研究開発部主席研究員 研究開発部 部長付 監査役 常勤監査役 (現)	8
監査役		西田 憲 司	昭和22年5月5日生	昭和50年12月 平成13年6月 公認会計士登録 監査役 (現)	2
監査役		酒見 康 史	昭和33年12月24日生	平成3年4月 平成16年6月 弁護士登録 監査役 (現)	
計					243

(注) 1 監査役西田憲司及び酒見康史は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
小原正敏	昭和26年4月25日生	昭和54年4月	弁護士登録 吉川綜合法律事務所(現 きっかわ法律事務所)入所	
		昭和62年2月	ニューヨーク州弁護士登録	
		平成16年4月	大阪市立大学法科大学院特任教授 (現)	

なお、小原正敏氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を充足しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、歯科医療という公共性の高い分野で事業を行っており、企業の社会的責任の観点からコンプライアンス重視の基本的な考えを経営活動のベースにしております。

それと同時に、株主、顧客の皆さまをはじめ、関係者の方々に対して、企業活動を通じてそのご期待に応え、社会の利益に貢献していくことを基本的な考えとしております。

(2) 具体的な施策

a 監査役制度

当社は現在監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名の監査役による監査役会は、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務、財政状況等の監査を行っております。監査役会は定例会を年6回開催する他、必要に応じて臨時監査役会を開催し、意見交換を行っております。

さらに常勤監査役は、取締役会の事前審議機関として毎週開催される常務会にも常時出席し、監査の一環として、付議される案件に対する妥当性等を検証しております。

これらの取り組みにより、監査の質を高め、取締役会の意思決定に対するチェック機能の向上を図っております。

また、内部監査として、内部監査室(2名)を設置しており、当社全部門及びグループ会社を対象に、業務管理に関する諸制度の整備運営状況並びに業務活動の合理性・合法性、会計記録の適正性、内部牽制制度の整備運営状況等について監査・調査を監査計画に基づき定期的実施しており、監査の結果は、取締役社長に報告されております。また、監査機能を高めるため、監査室は随時監査役及び会計監査人と内部監査の結果について連絡、協議を行っております。

b 取締役任期の短縮

取締役会をスリム化し、活性化をはかるため、当事業年度から取締役会の員数枠を「15名以内」から「13名以内」に変更いたしております。

また、激しい企業環境の変化に迅速に対応し、責任の明確化をはかり、職務遂行度をより厳しく問うことを目的として、前事業年度から取締役の任期を1年に短縮しております。

c 情報開示

各種の会社情報を適時、適切にかつ積極的に開示することによって、株主をはじめとした外部からのチェック機能を高め、経営の透明度を高めることを今後とも一層充実させていきたいと考えております。

d 会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結しており、当社は証券取引法及び商法特例法上の監査を受けているほか、会計処理並びに内部統制上の事項に関するアドバイスを受けております。また定期的に当社の代表者や監査役会との協議を実施しており、これにより財務諸表の適正性や内部統制の確保と維持に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	神 本 満 男	新日本監査法人	12年 (注)
業務執行社員	市 田 龍		9年 (注)

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて神本満男氏は平成17年3月期会計期間、市田龍氏は平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名・会計士補 5名・その他 3名

e 役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬

(a) 取締役及び監査役に支払った報酬等

役員報酬

取締役 120百万円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 17百万円 (うち社外監査役 5百万円)

利益処分による役員賞与

取締役 33百万円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 2百万円 (うち社外監査役 1百万円)

(b) 監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

上記以外の業務に基づく報酬 該当事項はありません。

f 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役2名のうち1名と当社には法律顧問契約があります。その他、当社と社外監査役2名との間に人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。なお、当社には社外取締役はおりません。

g コンプライアンス

当社は、企業倫理と遵法精神に基づく企業活動の健全性を図りつつ、「経営理念」「経営方針」を実現するために「行動規範」を制定し、役員・社員への周知徹底をいたしました。また、「行動規範」の制定に伴い、倫理委員会を設置いたしました。これらの施策により、さらなるコンプライアンス体制の充実を図ってまいります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			5,743,217		5,254,476
2 受取手形及び売掛金			2,898,505		2,963,042
3 有価証券			100,002		128,998
4 棚卸資産			2,976,376		2,982,137
5 繰延税金資産			435,841		424,234
6 その他			324,521		212,479
貸倒引当金			219,858		237,451
流動資産合計			12,258,605	55.4	11,727,917
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		5,436,162		5,452,804	
減価償却累計額		2,989,346	2,446,815	3,154,181	2,298,623
2 機械装置及び運搬具		2,325,142		2,336,865	
減価償却累計額		1,828,327	496,815	1,892,374	444,491
3 土地			547,250		547,976
4 建設仮勘定			78,883		259,256
5 その他		2,496,085		2,446,446	
減価償却累計額		2,176,715	319,370	2,135,677	310,768
有形固定資産合計			3,889,135		3,861,116
(2) 無形固定資産			121,825		119,785
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		4,647,510		5,513,679
2 繰延税金資産			277,620		30,304
3 その他			963,085		778,652
貸倒引当金			16,474		14,928
投資その他の資産合計			5,871,741		6,307,707
固定資産合計			9,882,702	44.6	10,288,609
資産合計			22,141,308	100.0	22,016,527

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	577,357		554,043	
2	短期借入金	1,075,000		1,045,000	
3	未払法人税等	449,366		138,146	
4	その他	1,174,720		1,113,549	
	流動負債合計	3,276,444	14.8	2,850,739	13.0
固定負債					
1	繰延税金負債			220,201	
2	退職給付引当金	504,423		68,588	
3	役員退職慰労引当金	652,460		504,990	
4	その他	530,741		490,835	
	固定負債合計	1,687,624	7.6	1,284,614	5.8
	負債合計		22.4		18.8
(少数株主持分)					
	少数株主持分	140,069	0.6		
(資本の部)					
	資本金	4,474,646	20.2	4,474,646	20.3
	資本剰余金	4,576,972	20.7	4,641,405	21.1
	利益剰余金	7,725,268	34.9	8,244,090	37.4
	その他有価証券評価差額金	552,877	2.5	798,354	3.6
	為替換算調整勘定	163,316	0.7	141,275	0.6
	自己株式	129,278	0.6	136,049	0.6
	資本合計	17,037,170	77.0	17,881,172	81.2
	負債、少数株主持分 及び資本合計	22,141,308	100.0	22,016,527	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,141,143	100.0		14,231,576	100.0
売上原価	2		6,834,046	48.3		6,735,327	47.3
売上総利益			7,307,097	51.7		7,496,249	52.7
販売費及び一般管理費	1,2		6,162,936	43.6		6,301,941	44.3
営業利益			1,144,160	8.1		1,194,307	8.4
営業外収益							
1 受取利息		25,841				30,416	
2 受取配当金		21,988				36,226	
3 投資事業組合運用益						42,289	
4 会費収入		71,894				66,555	
5 為替差益		21,351				3,791	
6 その他		69,065	210,142	1.5	101,882	281,161	1.9
営業外費用							
1 支払利息		21,360				14,305	
2 売上割引		102,578				103,938	
3 当社主催会費用		129,032				107,463	
4 賃貸資産関連費用		29,648				8,744	
5 その他		26,954	309,574	2.2	40,222	274,674	1.9
経常利益			1,044,728	7.4		1,200,794	8.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		31,341					
2 役員退職慰労引当金戻入益		488					
3 投資有価証券売却益		5,331	37,161	0.3	126,158	126,158	0.9
税金等調整前 当期純利益			1,081,890	7.7		1,326,952	9.3
法人税、住民税 及び事業税		627,616			250,937		
法人税等調整額		207,390	420,225	3.0	253,127	504,064	3.5
少数株主利益			28,991	0.2		28,064	0.2
当期純利益			632,673	4.5		794,823	5.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,576,703		4,576,972
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		268	268	64,433	64,433
資本剰余金期末残高			4,576,972		4,641,405
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,305,133		7,725,268
利益剰余金増加高					
当期純利益		632,673	632,673	794,823	794,823
利益剰余金減少高					
1 配当金		211,402		231,683	
2 役員賞与		1,135		37,306	
3 持分法適用会社 解散に伴う減少高			212,537	7,011	276,001
利益剰余金期末残高			7,725,268		8,244,090

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,081,890	1,326,952
2		407,238	390,237
3		1,835	15,852
4		156,788	507,149
5		87,060	147,470
6		47,830	66,638
7		21,360	14,305
8		168	31,842
9		1,108	21,789
10			126,158
11		83,889	48,940
12		97,176	14,113
13		202,063	41,443
14		1,135	37,306
15		35,400	93,725
	小計	973,823	826,449
16		47,749	66,586
17		23,368	11,408
18		317,598	602,115
営業活動によるキャッシュ・フロー		680,606	279,511
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,347,377	1,099,033
2		1,053,490	926,091
3		550,000	100,000
4		157,560	358,023
5		30	1,396
6		998,491	540,695
7		25,440	179,237
8		3,750	5,207
9		9,443	10,044
10		145,914	171,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,014,690	614,212
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,000	180,000
2		520,000	185,000
3		22,000	25,000
4		8,274	96,577
5		211,402	231,683
6		2,300	2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		753,977	360,560
現金及び現金同等物に係る換算差額		37,990	32,719
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,126,051	662,541
現金及び現金同等物の期首残高		6,417,836	5,291,785
現金及び現金同等物の期末残高		5,291,785	4,629,243

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況参照。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況参照。 なお、SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めている。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.に対する投資について持分法を適用している。 同社の事業年度末日は連結決算日と異なるが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.に対する投資について持分法を適用している。 同社の事業年度末日は連結決算日と異なるが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。 なお、同社は平成17年3月31日に解散し、連結決算日までに係る取引については、連結上必要な調整を行い、当連結会計年度末においては、持分法適用会社から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、すべて連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産 主として定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 主として定額法を採用している。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間の均等で償却することとしている。なお、金額が僅少の場合には、発生した連結会計年度に全額償却している。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券」に含まれる当該出資の額は18,998千円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は130,731千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は161,832千円である。</p> <p>2 前連結会計年度において、固定負債のその他に含めていた繰延税金負債は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の1/100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の固定負債のその他に含まれる繰延税金負債は58,075千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めていた投資有価証券売却益は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている投資有価証券売却益は 5,331千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 41,411千円 (株式)	1
2 当社の発行済株式総数は、普通株式10,742,726株である。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式16,114,089株である。
3 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式179,699株である。	3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式218,002株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,928,724千円 貸倒引当金繰入額 40,351千円 研究開発費 989,904千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,984,335千円 貸倒引当金繰入額 16,394千円 研究開発費 1,006,632千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、989,904千円である。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,006,632千円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,743,217千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 451,432千円 現金及び現金同等物 5,291,785千円	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,254,476千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 625,233千円 現金及び現金同等物 4,629,243千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	51,460	21,266	30,194	(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	51,932	31,304	20,628
その他	45,509	24,406	21,103	その他	41,746	25,032	16,714
(無形固定資産) ソフトウェア	10,133	4,222	5,910	(無形固定資産) ソフトウェア	10,133	6,248	3,884
合計	107,103	49,894	57,208	合計	103,812	62,585	41,227
未経過リース料連結会計年度末残高相当額				未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年以内 20,219千円				1年以内 18,950千円			
1年超 38,593千円				1年超 23,855千円			
合計 58,812千円				合計 42,806千円			
支払リース料等				支払リース料等			
支払リース料 27,081千円				支払リース料 22,370千円			
減価償却費相当額 25,479千円				減価償却費相当額 20,993千円			
支払利息相当額 1,802千円				支払利息相当額 1,311千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	550,005	552,640	2,634
社債	709,986	714,484	4,497
その他			
小計	1,259,992	1,267,124	7,131
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	100,110	99,610	500
社債	399,940	398,230	1,710
その他			
小計	500,050	497,840	2,210
合計	1,760,042	1,764,964	4,921

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,537,713	2,481,207	943,494
債券			
社債	100,000	118,800	18,800
小計	1,637,713	2,600,007	962,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	356,940	325,103	31,836
債券			
社債			
小計	356,940	325,103	31,836
合計	1,994,654	2,925,111	930,457

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,440	5,331	

4 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
合計	20,946

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
国債	100,000	550,000		
社債		1,110,000		
その他				
合計	100,000	1,660,000		

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	550,091	553,115	3,023
社債	1,299,927	1,310,810	10,882
その他			
小計	1,850,018	1,863,925	13,906
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債			
社債	10,000	10,000	
その他			
小計	10,000	10,000	
合計	1,860,018	1,873,925	13,906

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,997,079	3,309,125	1,312,045
債券			
社債	100,000	143,000	43,000
小計	2,097,079	3,452,125	1,355,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	185,211	159,857	25,354
債券			
社債			
小計	185,211	159,857	25,354
合計	2,282,291	3,611,982	1,329,691

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
179,237	126,158	

4 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
投資事業有限責任組合	149,730
合計	170,676

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
国債		550,000		
社債	110,000	1,300,000		
その他				
合計	110,000	1,850,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、主として確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用している。 なお、海外の連結子会社は主に確定拠出型の制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,908,241千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,527,403千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">1,380,838千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">770,932千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">105,482千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right;">504,423千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。 2 連結子会社1社の採用している総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めていない。なお、掛金拠出割合により、計算した年金資産の額は127,253千円である。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">223,154千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">119,731千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26,019千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">256,977千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62,391千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">636,235千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。 2 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く)9,322千円は含めていない。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 会計基準変更時差異の処理年数 7年による按分額を費用処理している。</p>	退職給付債務	4,908,241千円	年金資産	3,527,403千円	未積立退職給付債務 +	1,380,838千円	会計基準変更時差異の未処理額	770,932千円	未認識数理計算上の差異	105,482千円	退職給付引当金 + +	504,423千円	勤務費用	223,154千円	利息費用	119,731千円	期待運用収益	26,019千円	会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円	数理計算上の差異の費用処理額	62,391千円	退職給付費用	636,235千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,922,704千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,503,269千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">419,435千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">513,955千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">91,793千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 + +</td> <td style="text-align: right;">2,726千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">71,315千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td style="text-align: right;">68,588千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。 2 連結子会社1社の採用している総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めていない。なお、掛金拠出割合により、計算した年金資産の額は135,030千円である。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">215,248千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">119,036千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34,454千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">256,977千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,118千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">579,927千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左 2 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く)9,424千円は含めていない。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 同左</p>	退職給付債務	4,922,704千円	年金資産	4,503,269千円	未積立退職給付債務 +	419,435千円	会計基準変更時差異の未処理額	513,955千円	未認識数理計算上の差異	91,793千円	連結貸借対照表計上額純額 + +	2,726千円	前払年金費用	71,315千円	退職給付引当金 -	68,588千円	勤務費用	215,248千円	利息費用	119,036千円	期待運用収益	34,454千円	会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円	数理計算上の差異の費用処理額	23,118千円	退職給付費用	579,927千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	4,908,241千円																																																																				
年金資産	3,527,403千円																																																																				
未積立退職給付債務 +	1,380,838千円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	770,932千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	105,482千円																																																																				
退職給付引当金 + +	504,423千円																																																																				
勤務費用	223,154千円																																																																				
利息費用	119,731千円																																																																				
期待運用収益	26,019千円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	62,391千円																																																																				
退職給付費用	636,235千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.5%																																																																				
期待運用収益率	1.0%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
退職給付債務	4,922,704千円																																																																				
年金資産	4,503,269千円																																																																				
未積立退職給付債務 +	419,435千円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	513,955千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	91,793千円																																																																				
連結貸借対照表計上額純額 + +	2,726千円																																																																				
前払年金費用	71,315千円																																																																				
退職給付引当金 -	68,588千円																																																																				
勤務費用	215,248千円																																																																				
利息費用	119,036千円																																																																				
期待運用収益	34,454千円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	23,118千円																																																																				
退職給付費用	579,927千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.5%																																																																				
期待運用収益率	1.0%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 92,629千円 賞与引当金 207,030千円 退職給付引当金 292,688千円 役員退職慰労引当金 300,596千円 未払事業税 43,142千円 棚卸資産に係る未実現利益 57,487千円 株式評価損 24,393千円 その他 95,579千円 繰延税金資産合計 1,113,547千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 377,579千円 固定資産売却益繰延 57,559千円 固定資産圧縮積立金 15,992千円 特別償却準備金 1,849千円 その他 5,181千円 繰延税金負債合計 458,161千円 繰延税金資産の純額 655,386千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 97,550千円 賞与引当金 205,883千円 退職給付引当金 103,532千円 役員退職慰労引当金 246,619千円 未払事業税 8,020千円 棚卸資産に係る未実現利益 64,292千円 株式評価損 24,393千円 その他 111,391千円 繰延税金資産合計 861,686千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 545,224千円 固定資産売却益繰延 57,559千円 固定資産圧縮積立金 14,569千円 特別償却準備金 924千円 その他 9,070千円 繰延税金負債合計 627,348千円 繰延税金資産の純額 234,338千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.9% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0% 住民税均等割額 1.4% 法人税等引当金戻入・還付・税額控除 5.2% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5% 住民税均等割額 1.2% 法人税等引当金戻入・還付・税額控除 3.1% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,985,229	915,217	1,240,695	14,141,143		14,141,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	937,637	41,273	76,782	1,055,693	(1,055,693)	
計	12,922,866	956,491	1,317,478	15,196,836	(1,055,693)	14,141,143
営業費用	11,881,248	934,433	1,268,635	14,084,318	(1,087,335)	12,996,982
営業利益	1,041,618	22,057	48,843	1,112,518	31,641	1,144,160
資産	9,510,339	694,194	708,966	10,913,501	11,227,807	22,141,308

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,227,807千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、建設仮勘定等の資産であります。
- 3 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります。開示しております。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,982,191	895,176	1,354,208		14,231,576		14,231,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	905,866	27,424	81,254		1,014,545	(1,014,545)	
計	12,888,058	922,601	1,435,462		15,246,122	(1,014,545)	14,231,576
営業費用	11,763,568	965,222	1,403,324	11,075	14,143,190	(1,105,921)	13,037,269
営業利益又は営業損失()	1,124,489	42,621	32,138	11,075	1,102,931	91,375	1,194,307
資産	9,380,878	659,241	817,972	125,084	10,983,176	11,033,350	22,016,527

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。なお、当連結会計年度に中国に新たに設立した子会社(SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.)は、セグメント区分を追加し、「アジア」として表示しております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,033,350千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、建設仮勘定等の資産であります。
- 3 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります。開示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(千円)	1,008,719	1,246,010	766,809	3,021,539
連結売上高(千円)				14,141,143
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	8.8	5.4	21.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(千円)	967,098	1,359,554	847,313	3,173,966
連結売上高(千円)				14,231,576
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	9.5	6.0	22.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はない。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,609.37円	1株当たり純資産額	1,122.46円
1株当たり当期純利益	56.34円	1株当たり当期純利益	47.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	
		株式分割について 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりである。	
		1株当たり純資産額	1,072.92円
		1株当たり当期純利益	37.56円
		なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	632,673	794,823
普通株主に帰属しない金額 (千円)	37,306	38,420
(うち利益処分による 役員賞与(千円))	(37,306)	(38,420)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	595,366	756,403
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,567	15,789

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>当社は平成16年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>1 株式分割の概要 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,371,363株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>前連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,020.58円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">20.61円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,072.92円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">37.56円</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>		1株当たり純資産額	1,020.58円	1株当たり当期純利益	20.61円	1株当たり純資産額	1,072.92円	1株当たり当期純利益	37.56円
1株当たり純資産額	1,020.58円								
1株当たり当期純利益	20.61円								
1株当たり純資産額	1,072.92円								
1株当たり当期純利益	37.56円								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	1,045,000	1.042	
1年以内に返済予定の長期借入金	25,000			
計	1,075,000	1,045,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,388,425		3,668,386	
2 受取手形		1,072,487		1,048,544	
3 売掛金	3	1,671,882		1,775,022	
4 有価証券		100,002		128,998	
5 商品		1,077,415		984,255	
6 製品		405,809		411,508	
7 原材料		94,051		111,211	
8 仕掛品		558,739		505,833	
9 貯蔵品		273,885		297,656	
10 前渡金		7,362		5,356	
11 前払費用		66,561		58,462	
12 繰延税金資産		356,364		326,929	
13 その他の流動資産	3	201,839		64,542	
流動資産計		10,274,827		9,386,708	
貸倒引当金		216,300		233,700	
差引流動資産合計		10,058,527	49.6	9,153,008	46.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		4,181,891		4,183,981	
減価償却累計額		2,355,419	1,826,472	2,476,886	1,707,094
2 構築物		501,863		504,686	
減価償却累計額		348,983	152,880	361,818	142,868
3 機械・装置		1,946,464		1,942,011	
減価償却累計額		1,613,593	332,871	1,648,366	293,645
4 車両・運搬具		8,487		8,487	
減価償却累計額		6,568	1,918	7,165	1,322
5 工具・器具備品		1,906,766		1,841,158	
減価償却累計額		1,694,883	211,883	1,637,256	203,901
6 土地			180,917		180,917
7 建設仮勘定			78,883		46,778
有形固定資産合計		2,785,826		2,576,528	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 営業権		1,082			
2 ソフトウェア		108,795		109,007	
3 電話加入権		6,214		6,214	
無形固定資産合計		116,092		115,222	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		4,606,098		5,513,679	
2 関係会社株式		1,083,840		1,566,006	
3 出資金		175,552		8,720	
4 長期貸付金		18,461		16,145	
5 従業員長期貸付金		712		1,369	
6 関係会社長期貸付金		286,687		258,385	
7 破産債権		5,303		5,541	
8 長期前払費用		5,929		5,390	
9 繰延税金資産		423,504			
10 差入保証金		185,953		186,226	
11 役員退職年金掛金		237,964		144,303	
12 長期性預金		300,000		300,000	
13 その他の投資		8,411		81,309	
投資その他の資産計		7,338,419		8,087,075	
貸倒引当金		34,183		26,821	
差引投資その他の 資産合計		7,304,235		8,060,253	
固定資産合計		10,206,154	50.4	10,752,004	54.0
資産合計		20,264,681	100.0	19,905,013	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			187,834		149,902	
2	3		412,665		430,489	
3			1,050,000		1,045,000	
4	3		219,679		155,338	
5			642,397		641,048	
6			352,000		22,000	
7			43,160		34,976	
8			1,273		1,494	
9			19,759		18,465	
10			39,959		36,672	
11			15,285		12,278	
12			28		45	
流動負債合計			2,984,043	14.7	2,547,712	12.8
固定負債						
1					160,838	
2			440,711			
3			643,150		493,260	
4			374,560		376,320	
5			74,970		86,400	
固定負債合計			1,533,391	7.6	1,116,818	5.6
負債合計			4,517,435	22.3	3,664,531	18.4
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1	1		4,474,646	22.1	4,474,646	22.5
資本準備金		4,576,703			4,576,703	
2 其他資本剰余金						
自己株式処分差益		268			64,701	
資本剰余金合計			4,576,972	22.6	4,641,405	23.3
利益剰余金						
1			1,118,661		1,118,661	
2 任意積立金						
配当準備金		260,000			260,000	
固定資産圧縮積立金		15,340			14,474	
特別償却準備金		4,039			2,707	
別途積立金		740,000	1,019,380		740,000	1,017,182
3			4,133,986		4,326,280	
利益剰余金合計			6,272,028	30.9	6,462,124	32.5
其他有価証券評価差額金			552,877	2.7	798,354	4.0
自己株式		2	129,278	0.6	136,049	0.7
資本合計			15,747,246	77.7	16,240,481	81.6
負債・資本合計			20,264,681	100.0	19,905,013	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		5,501,350			5,541,633		
2 商品売上高		7,162,946	12,664,296	100.0	7,074,260	12,615,894	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		387,254			405,809		
2 当期製品製造原価	3	2,850,720			2,830,661		
3 他勘定振替高	1	34,246			61,829		
合計		3,203,728			3,174,641		
4 期末製品棚卸高		405,809			411,508		
5 製品売上原価		2,797,919			2,763,132		
6 期首商品棚卸高		1,037,548			1,077,415		
7 当期商品仕入高		4,172,965			3,990,219		
8 他勘定振替高	1	58,319			54,609		
合計		5,152,194			5,013,025		
9 期末商品棚卸高		1,077,415			984,255		
10 商品売上原価		4,074,778	6,872,698	54.3	4,028,770	6,791,903	53.8
売上総利益			5,791,598	45.7		5,823,991	46.2
販売費及び一般管理費							
1 運賃・荷造費		122,077			128,624		
2 販売促進費		6,961			5,840		
3 給料		1,444,540			1,429,261		
4 賞与		479,290			483,459		
5 福利厚生費		386,692			377,617		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		99,390			52,490		
7 退職給付費用		278,629			264,678		
8 貸倒引当金繰入額		36,377			10,092		
9 減価償却費		71,845			70,363		
10 租税公課		39,775			80,244		
11 賃借料		194,434			174,912		
12 手数料		227,035			242,321		
13 旅費・交通費		157,960			161,361		
14 広告宣伝費		252,279			245,873		
15 研究開発費	3	989,608			1,006,639		
16 その他の経費		295,346	5,082,245	40.1	322,876	5,056,655	40.1
営業利益			709,353	5.6		767,335	6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1		10,172			9,926		
2		11,784			12,586		
3	2	78,606			114,722		
4					42,289		
5		68,356			66,140		
6	2	50,833			48,253		
7		15,545			21,835		
8		56,560	291,858	2.3	56,405	372,160	2.9
営業外費用							
1		20,418			13,976		
2		102,578			103,938		
3		122,010			105,240		
4		58,805			33,295		
5		15,075					
6		12,966	331,854	2.6	8,812	265,263	2.1
経常利益			669,357	5.3		874,232	6.9
特別利益							
1		31,341					
2		5,331			126,158		
3		488	37,161	0.3		126,158	1.0
税引前当期純利益			706,518	5.6		1,000,391	7.9
法人税、住民税 及び事業税		465,365			96,213		
法人税等調整額		204,765	260,600	2.1	446,133	542,347	4.3
当期純利益			445,918	3.5		458,044	3.6
前期繰越利益			3,772,610			3,994,289	
中間配当額			84,542			126,052	
当期末処分利益			4,133,986			4,326,280	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,132,021	38.9		1,079,541	38.8
労務費			1,376,220	47.3		1,255,919	45.1
経費							
1 外注加工費		134,835			125,808		
2 減価償却費		91,662			106,157		
3 その他の経費		174,565	401,063	13.8	217,067	449,033	16.1
当期総製造費用			2,909,305	100.0		2,784,494	100.0
他勘定振替高			36,825			6,738	
仕掛品期首棚卸高			536,979			558,739	
合計			3,409,459			3,336,495	
仕掛品期末棚卸高			558,739			505,833	
当期製品製造原価			2,850,720			2,830,661	

- (注) 1 他勘定振替高の主なものは研究開発費等への振替であります。
 2 原価計算の方法は、工程別・組別総合原価計算(標準原価計算)であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			4,133,986		4,326,280
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		865		530	
2 特別償却準備金取崩額		1,332	2,197	1,353	1,884
合計			4,136,184		4,328,164
利益処分量					
1 配当金		105,630		158,960	
2 役員賞与金		36,265		36,420	
(うち監査役賞与金)		(2,500)	141,895	(2,000)	195,380
次期繰越利益			3,994,289		4,132,783

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定してい る。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資(証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方法によっ ている。</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 製品 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 貯蔵品</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ...定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械・装置 3～12年 車両・運搬具 4～6年 工具・器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 但し、当事業年度は年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、当事業年度の「有価証券」に含まれる当該出資の額は18,998千円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は130,731千円であり、前事業年度における固定資産の「出資金」に含まれる当該出資の額は161,832千円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>1 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,742,726株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式179,699株である。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">224,132千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,614千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">141,790千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,858千円</td> </tr> </table> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は552,877千円である。</p>	授権株式数	普通株式	22,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,742,726株	売掛金		224,132千円	その他の流動資産		4,614千円	買掛金		141,790千円	未払金		7,858千円	<p>1 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">64,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,114,089株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式218,002株である。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">180,961千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,657千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">151,483千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">869千円</td> </tr> </table> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は798,354千円である。</p>	授権株式数	普通株式	64,000,000株	発行済株式総数	普通株式	16,114,089株	売掛金		180,961千円	その他の流動資産		14,657千円	買掛金		151,483千円	未払金		869千円
授権株式数	普通株式	22,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	10,742,726株																																			
売掛金		224,132千円																																			
その他の流動資産		4,614千円																																			
買掛金		141,790千円																																			
未払金		7,858千円																																			
授権株式数	普通株式	64,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	16,114,089株																																			
売掛金		180,961千円																																			
その他の流動資産		14,657千円																																			
買掛金		151,483千円																																			
未払金		869千円																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取配当金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">56,658千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50,833千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、989,608千円である。</p>	受取配当金		56,658千円	受取賃貸料		50,833千円	<p>1 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取配当金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">78,503千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48,253千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,006,639千円である。</p>	受取配当金		78,503千円	受取賃貸料		48,253千円
受取配当金		56,658千円											
受取賃貸料		50,833千円											
受取配当金		78,503千円											
受取賃貸料		48,253千円											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	事業年度 末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	事業年度 末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) 工具・器具備品	36,977	17,041	19,935	(有形固定資産) 工具・器具備品	41,746	25,032	16,714
(無形固定資産) ソフトウェア	10,133	4,222	5,910	(無形固定資産) ソフトウェア	10,133	6,248	3,884
合計	47,110	21,263	25,846	合計	51,880	31,281	20,598
未経過リース料事業年度末残高相当額				未経過リース料事業年度末残高相当額			
1年以内 9,449千円				1年以内 10,813千円			
1年超 16,940千円				1年超 10,312千円			
合計 26,389千円				合計 21,125千円			
支払リース料等				支払リース料等			
支払リース料 12,752千円				支払リース料 10,515千円			
減価償却費相当額 12,153千円				減価償却費相当額 10,018千円			
支払利息相当額 632千円				支払利息相当額 471千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100,603千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">183,445千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">191,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">267,679千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">296,818千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,927千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169,276千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">377,579千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,885千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,849千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">779,869千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	100,603千円	賞与引当金	183,445千円	株式評価損	191,034千円	退職給付引当金	267,679千円	役員退職慰労引当金	296,818千円	未払事業税	36,927千円	その他	92,766千円	繰延税金資産合計	1,169,276千円	その他有価証券評価差額金	377,579千円	固定資産圧縮積立金	9,885千円	特別償却準備金	1,849千円	その他	93千円	繰延税金負債合計	389,407千円	繰延税金資産の純額	779,869千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,977千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">182,128千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,393千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,222千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">241,848千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,623千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,662千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721,856千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">545,224千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,522千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">924千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">166,090千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	102,977千円	賞与引当金	182,128千円	株式評価損	24,393千円	退職給付引当金	76,222千円	役員退職慰労引当金	241,848千円	未払事業税	1,623千円	その他	92,662千円	繰延税金資産合計	721,856千円	その他有価証券評価差額金	545,224千円	固定資産圧縮積立金	9,522千円	特別償却準備金	924千円	その他	93千円	繰延税金負債合計	555,765千円	繰延税金資産の純額	166,090千円
貸倒引当金	100,603千円																																																								
賞与引当金	183,445千円																																																								
株式評価損	191,034千円																																																								
退職給付引当金	267,679千円																																																								
役員退職慰労引当金	296,818千円																																																								
未払事業税	36,927千円																																																								
その他	92,766千円																																																								
繰延税金資産合計	1,169,276千円																																																								
その他有価証券評価差額金	377,579千円																																																								
固定資産圧縮積立金	9,885千円																																																								
特別償却準備金	1,849千円																																																								
その他	93千円																																																								
繰延税金負債合計	389,407千円																																																								
繰延税金資産の純額	779,869千円																																																								
貸倒引当金	102,977千円																																																								
賞与引当金	182,128千円																																																								
株式評価損	24,393千円																																																								
退職給付引当金	76,222千円																																																								
役員退職慰労引当金	241,848千円																																																								
未払事業税	1,623千円																																																								
その他	92,662千円																																																								
繰延税金資産合計	721,856千円																																																								
その他有価証券評価差額金	545,224千円																																																								
固定資産圧縮積立金	9,522千円																																																								
特別償却準備金	924千円																																																								
その他	93千円																																																								
繰延税金負債合計	555,765千円																																																								
繰延税金資産の純額	166,090千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割額	2.1%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	7.9%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損税効果取崩</td><td style="text-align: right;">16.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	1.4%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	4.1%	子会社株式評価損税効果取崩	16.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%																						
法定実効税率	41.9%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%																																																								
住民税均等割額	2.1%																																																								
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	7.9%																																																								
その他	1.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																								
住民税均等割額	1.4%																																																								
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	4.1%																																																								
子会社株式評価損税効果取崩	16.7%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,487.36円	1株当たり純資産額 1,019.37円
1株当たり当期純利益 38.76円	1株当たり当期純利益 26.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
	株式分割について 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりである。
	1株当たり純資産額 991.57円
	1株当たり当期純利益 25.84円
	なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	445,918	458,044
普通株主に帰属しない金額 (千円)	36,265	36,420
(うち利益処分による役員賞与 (千円))	(36,265)	(36,420)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	409,653	421,624
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,567	15,789

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>当社は平成16年 2月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>1 株式分割の概要</p> <p>平成16年 5月20日付をもって普通株式 1株を1.5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 5,371,363株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。</p> <table data-bbox="180 1003 788 1209"><tr><td>前事業年度</td><td></td></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>944.39円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>13.85円</td></tr><tr><td>当事業年度</td><td></td></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>991.57円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>25.84円</td></tr></table> <p>なお、前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	944.39円	1株当たり当期純利益	13.85円	当事業年度		1株当たり純資産額	991.57円	1株当たり当期純利益	25.84円
前事業年度													
1株当たり純資産額	944.39円												
1株当たり当期純利益	13.85円												
当事業年度													
1株当たり純資産額	991.57円												
1株当たり当期純利益	25.84円												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)トクヤマ	533,000	410,943
(株)滋賀銀行	501,300	364,946
(株)中央倉庫	250,000	315,250
大日本スクリーン製造(株)	428,000	310,300
(株)ナカニシ	34,000	293,080
(株)京都銀行	287,578	266,009
日本新薬(株)	244,000	220,820
星和電機(株)	231,000	158,697
東洋テック(株)	170,000	149,600
小野薬品工業(株)	22,400	126,336
(株)三井住友フィナンシャルグループ	173.86	126,222
住友信託銀行(株)	177,948	124,385
ワタベウェディング(株)	55,600	116,760
竹菱電機(株)	100,000	94,500
(株)ファルコバイオシステムズ	75,920	93,457
三洋化成工業(株)	80,000	66,400
京都機械工具(株)	169,000	63,375
(株)杉村倉庫	149,000	59,600
その他(9銘柄)	180,675	129,246
計	3,689,594.86	3,489,928

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
近畿日本鉄道(株) 第36回 無担保社債	10,000	10,000
野村ホールディングス(株) 第1回無担保社債	100,000	100,000
小計	110,000	110,000
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
東京電力(株) 第486回 一般担保付社債	100,000	100,000
日本鋼管(株) 第40回 無担保社債	100,000	100,000
北陸電力(株) 第265回 一般担保付社債	100,000	100,000
シャープ(株) 第17回 無担保社債	100,000	99,990
ニッセイ基金特定目的会社 第1回A号特定社債	100,000	100,000
トヨタファイナンス(株) 第6回 無担保社債	100,000	99,987
トヨタファイナンス(株) 第7回 無担保社債	100,000	99,966
東京電力(株) 第508回 一般担保付社債	100,000	100,000
東京電力(株) 第509回 一般担保付社債	100,000	100,000
オリックス(株) 第83回 無担保社債	100,000	100,000
(株)三井住友銀行 第20回 無担保社債	100,000	99,991
(株)ホンダファイナンス 第5回 無担保社債	100,000	99,991
利付国債 第14回	100,000	99,969
利付国債 第15回	100,000	99,992
利付国債 第17回	100,000	99,957
利付国債 第20回	50,000	50,076
利付国債 第21回	100,000	100,018
利付国債 第24回	100,000	100,076
小計	1,750,000	1,750,018
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)京都銀行 第1回転換社債	100,000	143,000
小計	100,000	143,000
計	1,960,000	2,003,018

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合)		
JAFCO JS - 3号	1	18,998
小計	1	18,998
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合)		
JAFCO G7A号	1	32,231
JAFCO バイオテクノロジー 1号	1	98,500
小計	2	130,731
計	3	149,730

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,181,891	2,089		4,183,981	2,476,886	121,467	1,707,094
構築物	501,863	2,823		504,686	361,818	12,834	142,868
機械・装置	1,946,464	20,438	24,891	1,942,011	1,648,366	58,421	293,645
車両・運搬具	8,487			8,487	7,165	596	1,322
工具・器具備品	1,906,766	60,957	126,566	1,841,158	1,637,256	62,538	203,901
土地	180,917			180,917			180,917
建設仮勘定	78,883	40,079	72,183	46,778			46,778
有形固定資産計	8,805,275	126,387	223,641	8,708,021	6,131,493	255,858	2,576,528
無形固定資産							
営業権				5,411	5,411	1,082	
ソフトウェア				147,406	38,399	29,017	109,007
電話加入権				6,214			6,214
無形固定資産計				159,032	43,810	30,100	115,222
長期前払費用	8,635			8,635	3,245	539	5,390

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,474,646			4,474,646
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,742,726)	(5,371,363)	()	(16,114,089)
	普通株式 (千円)	4,474,646			4,474,646
	計 (株)	(10,742,726)	(5,371,363)	()	(16,114,089)
	計 (千円)	4,474,646			4,474,646
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	4,527,703			4,527,703
	合併差益 (千円)	49,000			49,000
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分 差益 (千円)	268	64,433		64,701
計 (千円)	4,576,972	64,433		4,641,405	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,118,661			1,118,661
	(任意積立金)				
	配当準備金 (千円)	260,000			260,000
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	15,340		865	14,474
	特別償却準備金 (千円)	4,039		1,332	2,707
	別途積立金 (千円)	740,000			740,000
計 (千円)	2,138,041		2,197	2,135,844	

- (注) 1 当期末における自己株式数は、218,002株であります。
 2 既発行株式の増加の原因は、1株を1.5株に株式分割したことによるものであります。
 3 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分及び株昭研との株式交換によるものであります。
 4 固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	250,483	26,492		16,454	260,521
役員退職慰労引当金	643,150	52,490	202,380		493,260

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(9,000千円)及び個別引当による回収不能見込額の減少(7,400千円)並びに引当済債権が回収されたことによる取崩額(54千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,581
預金の種類	
当座預金	227,104
普通預金	23,114
定期預金	900,000
譲渡性預金	2,300,000
外貨普通預金	29,703
外貨定期預金	164,882
預金計	3,644,805
合計	3,668,386

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ササキ(株)	226,835
(株)モリタ	190,597
(株)城南歯科商会	179,785
(株)玉井歯科商店	129,000
大栄歯科産業(株)	94,389
その他	227,936
合計	1,048,544

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月	337,316
" 5月	304,680
" 6月	335,938
" 7月	70,608
合計	1,048,544

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ササキ(株)	130,850
SHOFU Dental GmbH	122,399
Shanghai Jing Du Trading Co., Ltd.	117,679
ケーオーデンタル(株)	111,154
(株)岩瀬歯科商会	66,425
その他	1,226,513
合計	1,775,022

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,671,882	13,167,409	13,064,269	1,775,022	88.0	47.8

(注) 当期発生高には、売上に係る消費税等を含んでおります。

(4) 商品

区分	金額(千円)
機械器具類その他	593,986
人工歯類	214,294
研削材類	119,980
その他	55,994
合計	984,255

(5) 製品

区分	金額(千円)
化工品類	120,583
研削材類	103,708
人工歯類	87,458
その他	99,758
合計	411,508

(6) 原材料

区分	金額(千円)
化工品類	41,708
研削材類	39,929
金属類	11,821
その他	17,751
合計	111,211

(7) 仕掛品

区分	金額(千円)
人工歯類	162,810
化工品類	141,665
研削材類	125,174
その他	76,183
合計	505,833

(8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料	153,842
仕入材料	95,252
補助材料	2,864
広告宣伝用貯蔵品	2,316
その他	43,381
合計	297,656

(9) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SHOFU Dental Corp.	376,842
SHANGHAI SHOFU Dental Material Co.,Ltd.	350,000
(株)滋賀松風	270,600
(株)昭研	201,324
Advanced Healthcare Ltd.	144,165
SHOFU Dental GmbH	123,074
(株)プロメック	100,000
合計	1,566,006

(10) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三社電機製作所	28,733
ロート製薬(株)	22,875
ジーイー東芝シリコン(株)	17,955
(株)平和容器	11,367
新中村化学工業(株)	11,366
その他	57,603
合計	149,902

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月	41,075
" 5月	52,904
" 6月	55,922
合計	149,902

(11) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)滋賀松風	98,560
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	42,411
(株)昭研	33,650
(株)ナカニシ	15,626
コニカミノルタフォトイメージング(株)	15,241
その他	225,000
合計	430,489

(12) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)京都銀行 本店	500,000
(株)滋賀銀行 京都支店	250,000
(株)三井住友銀行 京都支店	110,000
住友信託銀行(株) 京都支店	110,000
(株)東京三菱銀行 京都支店	50,000
日本生命保険相互会社	25,000
合計	1,045,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・25株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 なお、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。 ホームページアドレスは、次のとおりです。 http://www.shofu.co.jp
株主に対する特典	自社扱い製品(入れ歯洗浄剤・薬用液体歯みがき・薬用歯みがき)の優待価格販売

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第132期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号(代表取締役の異動)に基
づく臨時報告書 | | 平成16年7月1日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成16年4月5日
平成16年5月7日
平成16年6月8日
平成16年7月5日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | (第133期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月24日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。